

- 1日 ○自販連、4月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は、27万393台で前年比▲28.6%と7か月連続の減少  
○米供給管理協会、4月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は41.5%と前月(49.1%)から低下
- 5日 ○米商務省、3月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は▲444億ドルとなり、前月(▲398億ドル)から赤字額は拡大
- 7日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を臨時に開催し、政策金利の据置き、資産買入れ枠の現状維持を決定  
・政策金利を0.10%に据置き  
・資産買入れ枠を維持(6,450億ポンド)  
○中国海関総署、4月の貿易収支を発表  
貿易収支は+453億ドルと2か月連続の黒字、輸出は2,003億ドルで前年比+3.5%と4か月ぶりのプラス、輸入は1,549億ドルで前年比▲14.2%と4か月連続のマイナス
- 8日 ○総務省、3月の家計調査(二人以上の世帯)を発表  
実質消費支出は前年比▲6.0%と6か月連続の減少、季調済前月比は▲4.0%と2か月ぶりの減少  
基調判断は「1年前と比べた3月の世帯の消費支出は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などにより減少した一方、一部の品目では、いわゆる巣ごもり消費などによる増加も見られており、今後の動向に注視が必要。」とし表現を変更  
○厚生労働省、3月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.5%(うち所定内給与は同+0.4%、所定外給与は同▲6.4%、特別給与は同+10.5%)となり2か月連続のプラス  
○米労働省、4月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比2,050万人減、過去2か月分は修正(3月分は同87.0万人減に下方修正(▲16.9万人)、2月分は同23.0万人増に下方修正(▲4.5万人))  
失業率は14.7%と前月(4.4%)から上昇
- 12日 ○内閣府、3月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は83.8(前月差▲8.1ポイント)で2か月ぶりの低下、一致指数は90.5(前月差▲4.9ポイント)で2か月連続の低下、運行指数は101.7(前月差+0.8ポイント)で8か月ぶりの上昇、基調判断は「悪化を示している」とし据置き  
○米労働省、4月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+0.3%、前月比▲0.8%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.4%、前月比▲0.4%
- 13日 ○財務省、3月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は1兆9,710億円、前年比▲9,330億円(黒字幅縮小)で69か月連続の黒字  
○東京商工リサーチ、4月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は743件(前年比+15.1%)と8か月連続の前年比プラス、負債総額は1,449億円(同+35.6%)、倒産企業の従業員数は6,990人(同+104.5%)、上場企業倒産は0件  
○内閣府、4月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差▲6.3ポイントの7.9となり3か月連続の低下、先行き判断DIは前月差▲2.2ポイントの16.6となり5か月連続の低下  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある中で、さらに悪化している。先行きについては、厳しさが増すとみている。」とし下方修正  
○英政府統計局、2020年1-3月期のGDP(速報)を発表  
実質GDP成長率は前期比▲2.0%、年率▲7.7%
- 14日 ○日本銀行、4月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+3.7%、M3は同+3.0%、広義流動性は同+2.7%
- 15日 ○内閣府、令和2年第7回経済財政諮問会議を開催  
議事：(1)金融政策、物価等に関する集中審議  
(2)「新たな日常」の構築に向けて(教育・科学技術)  
○日本銀行、4月の企業物価指数(速報)を発表  
前年比▲2.3%となり、2か月連続のマイナス  
○国土交通省、3月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比+8.0%で2か月連続の増加  
○東日本建設業保証会社等、4月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比+3.2%で2か月連続のプラス  
○米商務省、4月の小売売上高を発表  
総合は季調済前月比▲16.4%、自動車・同部品を除くと前月比▲17.2%  
○米連邦準備制度理事会(FRB)、4月の鉱工業生産を発表  
生産は季調済前月比▲11.2%  
○独連邦統計局、2020年1-3月期のGDP(速報)を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比▲2.2%(年率▲8.6%)
- 18日 ○内閣府、2020年1-3月期のGDP(1次速報)を発表  
実質GDP成長率は、季調済前期比▲0.9%(年率換算▲3.4%)となり、2四半期連続のマイナス成長

## 日誌

(5 月 中)

<p>名目GDP成長率は、同▲0.8%（年率換算▲3.1%）となり、2四半期連続のマイナス成長 GDPデフレーターは、同+0.1%となり5四半期連続のプラス、前年比は+0.9%と5四半期連続のプラス</p>	<p>○議事：(1)骨太方針に向けて (2)「新たな日常」の構築に向けて（社会資本整備）</p>
<p>20日 ○内閣府、3月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比▲0.4%と3か月ぶりの減少 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き</p>	<p>○総務省、4月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.6%で前月（2.5%）から+0.1ポイント上昇 雇用者数（原数値）は5,923万人で前年比36万人の減少 完全失業者数（同）は189万人で前年比13万人の増加、35か月連続で200万人を下回った</p>
<p>21日 ○財務省、4月の貿易統計（速報）を発表 輸出は自動車、自動車の部分品等が減少し、前年比▲21.9%の5兆2,023億円、輸入は原油、石炭等が減少し、同▲7.2%の6兆1,327億円、貿易収支は▲9,304億円で3か月ぶりの赤字</p>	<p>○厚生労働省、4月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.32倍となり、前月（1.39倍）から低下、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は受地理別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を大幅に上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、弱さが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし下方修正</p>
<p>22日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催： ① 中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入を決定。（※6月中に開始予定） ・ 貸付先が報告する適格融資の残高を限度に、共通担保を担保として、期間1年以内、利率ゼロ%で資金供給を行う制度。 ・ 対象となる適格融資：(1). 制度融資、(2). (1)に準じるプロパー融資 ・ 利用残高の2倍の金額を「マクロ加算残高」に加算 ・ 利用残高に相当する当座預金へ+0.1%の付利 ② 「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）」を決定 ・ 上記の「新たな資金供給手段（資金供給の対象：約30兆円）」に加え、「CP・社債等の買入れ（残高上限：約20兆円）」及び「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ（資金供給の対象：約25兆円）」を合わせ、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）（総枠約75兆円）」とし、期間を約半年間延長して、2021年3月末までとすることとした。</p>	<p>○経済産業省、4月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比▲9.1%、出荷は同▲8.8%、在庫は同▲0.3% 基調判断は「生産は急速に低下している」とし下方修正</p>
<p>○総務省、4月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比▲0.2%となり、40か月ぶりのマイナス</p>	<p>○経済産業省、4月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比▲13.7%で2か月連続の減少、季調済前月比は▲9.6%で2か月連続の減少 基調判断は「急速に低下している小売業販売」とし下方修正</p>
<p>○国土交通省、3月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+6.6%で、12か月連続のプラス</p>	<p>○国土交通省、4月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、69,162戸（前年比▲12.9%）と10か月連続の減少、季調済年率は79.7万戸（前月比▲12.0%）と3か月ぶりの減少</p>
<p>28日 ○政府、5月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」とし据え置き</p>	<p>31日 ○中国国家統計局、5月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 総合指数は50.6ポイントと前月（50.8）から低下</p>
<p>29日 ○内閣府、令和2年第8回経済財政諮問会議を開催</p>	<p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1,577.34（28日） 〃 最安値 1,426.73（7日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 21,916.31円（28日） 〃 最安値 19,619.35円（1日） 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 106.36円（7日） 〃 最安値 107.83円（26日、28日）</p>